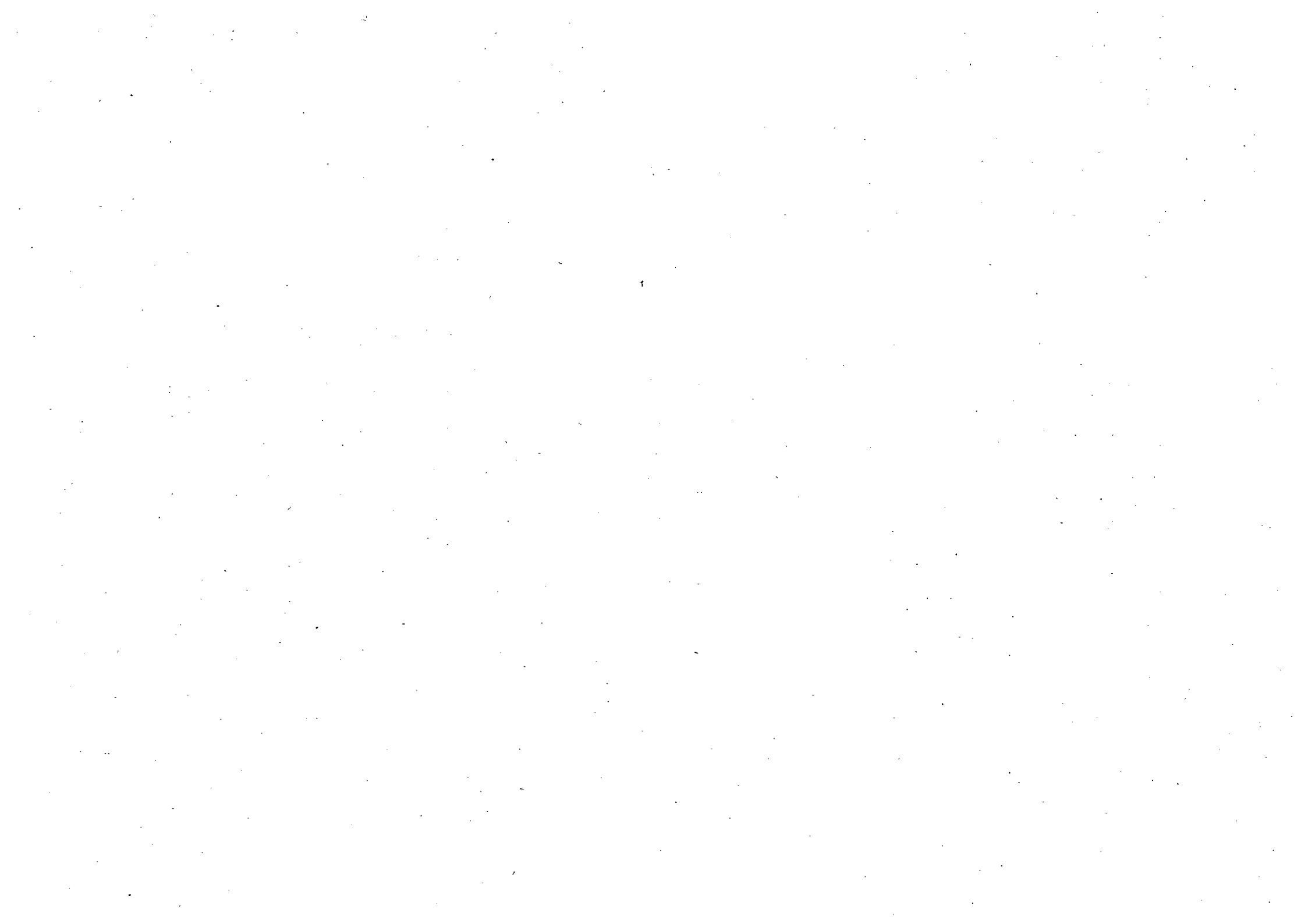


平成 2 9 年 度 1 0 月 補 正 予 算

宮津市一般会計補正予算（第 5 号） .....	1
宮津市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号） .....	13
宮津市水道事業会計補正予算（第 2 号） .....	21



専第 10 号

平成 29 年度宮津市一般会計補正予算（第 5 号）

平成 29 年度宮津市の一般会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 7 6, 5 9 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 3, 3 5 6, 4 5 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の追加及び変更は、「第 2 表地方債補正」による。

平成 29 年 10 月 6 日専決

宮津市長 井 上 正 嗣

### 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 分担金及び負担金		62,185	14,490	76,675
	1 分担金	4,491	14,490	18,981
15 府支出金		887,904	2,900	890,804
	2 府補助金	441,320	2,900	444,220
18 繰入金		767,392	144,900	912,292
	1 基金繰入金	766,387	144,900	911,287
21 市債		2,412,626	114,300	2,526,926
	1 市債	2,412,626	114,300	2,526,926
歳入	合計	13,079,861	276,590	13,356,451

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,773,143	16,472	1,789,615
	1 総務管理費	1,552,552	16,472	1,569,024
3 民生費		3,296,948	4,300	3,301,248
	4 災害救助費	100	4,300	4,400
4 衛生費		1,604,115	4,500	1,608,615
	2 清掃費	1,250,073	4,500	1,254,573
10 教育費		1,965,831	300	1,966,131
	5 社会教育費	227,622	300	227,922
12 予備費		7,308	△ 332	6,976
	1 予備費	7,308	△ 332	6,976
13 災害復旧費		3,893	251,350	255,243
	1 農林水産施設災害復旧費	3,893	108,750	112,643
	2 公共土木施設災害復旧費	0	137,300	137,300
	3 文教施設災害復旧費	0	4,300	4,300
	4 その他公共施設等災害復旧費	0	1,000	1,000
歳 出	合 計	13,079,861	276,590	13,356,451

## 第2表 地方債補正

### 1 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業	67,300 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
文教施設災害復旧事業	4,300 (ただし書同上)	同上	同上	同上
その他公共施設等災害復旧事業	900 (ただし書同上)	同上	同上	同上
計	72,500			

### 2 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
過疎対策事業	1,661,700 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	1,678,100 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
農林水産施設災害復旧事業	1,100 (ただし書同上)	同上	同上	同上	26,500 (ただし書同上)	同上	同上	同上

一般会計歳入歳出補正予算(第5号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
12 分担金及び負担金	62,185	14,490	76,675
15 府支出金	887,904	2,900	890,804
18 繰入金	767,392	144,900	912,292
21 市債	2,412,626	114,300	2,526,926
歳入合計	13,079,861	276,590	13,356,451

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,773,143	16,472	1,789,615		16,400		72
3 民生費	3,296,948	4,300	3,301,248	2,900		1,400	0
4 衛生費	1,604,115	4,500	1,608,615				4,500
10 教育費	1,965,831	300	1,966,131				300
12 予備費	7,308	△332	6,976				△332
13 災害復旧費	3,893	251,350	255,243		97,900	14,490	138,960
歳出合計	13,079,861	276,590	13,356,451	2,900	114,300	15,890	143,500

## 2 歳入

(款)12 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 災害復旧費分担金	479	14,490	14,969	1 農林水産施設災害復旧費分担金	14,490	農地農業用施設災害復旧事業分担金 12,900 林業施設災害復旧事業分担金 1,590
計	4,491	14,490	18,981			

(款)15 府支出金 (項) 2 府補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費補助金	133,311	2,900	136,211	3 災害救助費補助金	2,900	地域再建被災者住宅等支援事業費補助金
計	441,320	2,900	444,220			

(款)18 繰入金 (項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	257,500	143,500	401,000	1 財政調整基金繰入金	143,500	財政調整基金繰入金
7 福祉基金繰入金	45,582	1,400	46,982	1 福祉基金繰入金	1,400	福祉基金繰入金
計	766,387	144,900	911,287			

(款)21 市債 (項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	198,000	16,400	214,400	1 総務管理債	16,400	過疎対策事業債
10 災害復旧債	1,100	97,900	99,000	1 農林水産施設災害復旧債	25,400	農林水産施設災害復旧事業債



(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				2 公共土木施設災害復旧債	67,300	公共土木施設災害復旧事業債
				3 文教施設災害復旧債	4,300	文教施設災害復旧事業債
				4 その他公共施設等災害復旧債	900	その他公共施設等災害復旧事業債
計	2,412,626	114,300	2,526,926			

### 3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
9 交通対策費	278,804	16,472	295,276		16,400		72	19 負担金、補助及び交付金 補助金	16,472 16,472	公共交通対策事業 KTR支援事業	16,472 16,472
計	1,552,552	16,472	1,569,024		16,400		72				

(款) 3 民生費 (項) 4 災害救助費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
1 災害救助費	100	4,300	4,400	2,900		1,400	0	19 負担金、補助及び交付金 補助金	4,300 4,300	災害救助事業 地域再建被災者住宅等支援事業	4,300 4,300
計	100	4,300	4,400	2,900		1,400	0				

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国府支出金	地方債	その他					
2 じん芥処理費	966,903	4,500	971,403				4,500	11 需用費 消耗品費 13 委託料	250 250 4,250	ごみ等収集運搬処分事業 災害ごみ収集運搬処分事業	4,500 4,500
計	1,250,073	4,500	1,254,573				4,500				

## (款)10 教育費 (項) 5 社会教育費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
4 文化財保護費	30,000	300	30,300				300	19 負担金、補助及び交付金 補助金	300 300	文化財保護事業 文化財保護・活用推進事業	300 300
計	227,622	300	227,922				300				

## (款)12 予備費 (項) 1 予備費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 予備費	7,308	△332	6,976				△332				
計	7,308	△332	6,976				△332				

## (款)13 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
1 農地農業用施設災害復旧費	3,893	98,000	101,893		21,700	12,900	63,400	13 委託料	55,000	農地農業用施設災害復旧事業	98,000
								15 工事請負費	43,000	農地農業用施設災害復旧事業	98,000
2 林業施設災害復旧費	0	10,750	10,750		3,700	1,590	5,460	13 委託料	5,000	林業施設災害復旧事業	10,750
								15 工事請負費	5,750	林業施設災害復旧事業	10,750
計	3,893	108,750	112,643		25,400	14,490	68,860				

(款)13 災害復旧費 (項)2 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1 公共土木施設災害復旧費	0	137,300	137,300		67,300		70,000	13 委託料 70,000	公共土木施設災害復旧事業 137,300	
								15 工事請負費 67,300	公共土木施設災害復旧事業 137,300	
計	0	137,300	137,300		67,300		70,000			

(款)13 災害復旧費 (項)3 文教施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1 学校施設災害復旧費	0	4,300	4,300		4,300		0	13 委託料 2,500	学校施設災害復旧事業 4,300	
								15 工事請負費 1,800	学校施設災害復旧事業 4,300	
計	0	4,300	4,300		4,300		0			

(款)13 災害復旧費 (項)4 その他公共施設等災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1 その他公共施設等災害復旧費	0	1,000	1,000		900		100	12 役務費 100	観光施設災害復旧事業 1,000	
								手数料 100	観光施設災害復旧事業 1,000	
								15 工事請負費 900		
計	0	1,000	1,000		900		100			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	7,911,779	7,883,956	3,206,500	1,044,526	10,045,930	
(1) 総 務 債	134,572	151,802	831,800	12,605	970,997	
(2) 民 生 債	483,789	417,871		61,695	356,176	
(3) 衛 生 債	252,610	227,364	44,400	28,041	243,723	
(4) 農 林 水 産 業 債	425,697	368,742	2,900	63,510	308,132	
(5) 商 工 債	146,777	124,919	48,800	21,858	151,861	
(6) 土 木 債	2,620,674	2,212,284	123,000	387,118	1,948,166	
(7) 消 防 債	204,646	263,028	171,900	31,069	403,859	
(8) 教 育 債	1,429,318	1,157,263		259,891	897,372	
(9) 諸 支 出 債	264,388	223,668		40,720	182,948	
(10) 辺 地 債	194,989	176,224	9,700	30,350	155,574	
(11) 過 疎 債	1,605,059	2,429,091	1,974,000	90,109	4,312,982	
(12) 第三セクター等改革推進債	149,260	131,700		17,560	114,140	
2 災 害 復 旧 債	225,187	180,842	103,800	34,722	249,920	
(1) 農 林 水 産 業 債	56,915	45,602	26,500	6,644	65,458	
(2) 土 木 債	148,810	119,804	72,100	24,396	167,508	
(3) 教 育 債	16,662	13,328	4,300	3,334	14,294	
(4) そ の 他	2,800	2,108	900	348	2,660	
3 そ の 他	4,459,193	4,475,222	311,126	328,989	4,457,359	
(1) 市民税等減税補てん債	136,519	112,806		24,018	88,788	
(2) 臨時税収補てん債	24,688	12,467		12,467	0	
(3) 臨時財政対策債	4,199,396	4,258,908	311,126	284,288	4,285,746	
(4) 減収補てん債	98,590	91,041		8,216	82,825	
合 計	12,596,159	12,540,020	3,621,426	1,408,237	14,753,209	



専第 11 号

平成 29 年度宮津市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 29 年度宮津市の簡易水道事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7, 5 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 5 8, 2 8 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 既定の地方債の追加は、「第 2 表地方債補正」による。

平成 29 年 10 月 6 日専決

宮津市長 井 上 正 嗣

## 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 市債		54,800	7,500	62,300
	1 市債	54,800	7,500	62,300
歳入	合計	250,785	7,500	258,285

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 災害復旧費		0	7,500	7,500
	1 簡易水道施設災害復旧費	0	7,500	7,500
歳出	合計	250,785	7,500	258,285



## 第2表 地方債補正

1 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設災害復旧事業	<p>7,500</p> <p>ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額</p>	<p>証書借入又は証券発行</p> <p>ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。</p>	<p>3.0%以内</p> <p>ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率</p>	<p>政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。</p> <p>ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。</p>



簡易水道事業特別会計歳入歳出補正予算(第2号)事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
8 市債	54,800	7,500	62,300
歳入合計	250,785	7,500	258,285

歳出

(単位：千円)

款	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5 災害復旧費	0	7,500	7,500		7,500		0
歳出合計	250,785	7,500	258,285		7,500		0

## 2 歳 入

(款) 8 市債 (項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 災害復旧債	0	7,500	7,500	1 簡易水道施設災害復旧債	7,500	簡易水道施設災害復旧事業債
計	54,800	7,500	62,300			

## 3 歳 出

(款) 5 災害復旧費 (項) 1 簡易水道施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1 簡易水道施設災害復旧費	0	7,500	7,500		7,500		0	15 工事請負費	7,500	簡易水道施設災害復旧事業 簡易水道施設災害復旧事業
計	0	7,500	7,500		7,500		0			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
簡易水道事業	1,333,235	1,405,244	96,300	52,302	1,449,242	
辺地対策事業	45,483	67,962		6,353	61,609	
過疎対策事業	303,551	420,640	96,300	12,646	504,294	
災害復旧事業	1,901	1,783	7,500	235	9,048	
合 計	1,684,170	1,895,629	200,100	71,536	2,024,193	



平成 29 年度宮津市水道事業会計補正予算(第2号)

第 1 条 平成29年度水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 予算第4条本文括弧書中「消費税及び地方消費税資本的収支調整額10, 925千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 139千円」に「損益勘定留保資金129, 498千円」を「損益勘定留保資金129, 284千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
		収 入	
第 1 款 資本的収入	110, 838千円	2, 900千円	113, 738千円
第 1 項 企業債	110, 100千円	2, 900千円	113, 000千円
		支 出	
第 1 款 資本的支出	261, 261千円	2, 900千円	264, 161千円
第 1 項 建設改良費	169, 064千円	2, 900千円	171, 964千円

第 3 条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり追加する。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設 災害復旧事業	2, 900	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

平成29年10月6日専決

宮津市長 井 上 正 嗣





水道事業会計補正予算（第2号）実施計画及び各目明細書

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的収入		110,838	2,900	113,738			
1 企業債		110,100	2,900	113,000			
	1 企業債	110,100	2,900	113,000	企業債	2,900	水道施設災害復旧事業債

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額			節		説 明
		補正前の額	補正額	計	区 分	金 額	
1 資本的支出		261,261	2,900	264,161			
1 建設改良費		169,064	2,900	171,964			
	6 災害復旧費	0	2,900	2,900	工事請負費	2,900	水道施設災害復旧事業 2,900 水道施設災害復旧事業 2,900

平成29年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△当年度純損失)	5,277,000
減価償却費	147,327,000
固定資産除却費	9,628,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 37,851,000
受取利息	△ 200,000
支払利息	38,691,000
未収金の増減額 (△は増加)	12,433,380
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,553,388
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	164,535,962
利息の受取額	200,000
利息の支払額	△ 38,691,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,044,962

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 152,704,000
投資活動による未収金等の増減額 (△は増加)	106,400
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 19,473,674
長期前受金の受け入れによる収入	684,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,387,274

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	113,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,196,056
リース債務の返済による支出	△ 4,678,059
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 3,398,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,727,079</u>
資金増加額	△ 31,615,233
資金期首残高	<u>181,030,632</u>
資金期末残高	<u><u>149,415,399</u></u>

平成29年度 水道事業予定貸借対照表

平成30年3月31日  
(単位：円)

資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		94,429,199	
イ	建物	188,308,300		
	減価償却累計額	<u>66,303,996</u>		122,004,304
ウ	構築物	6,116,539,731		
	減価償却累計額	<u>2,611,535,016</u>		3,505,004,715
エ	機械及び装置	984,547,958		
	減価償却累計額	<u>746,287,312</u>		238,260,646
オ	車両運搬具	6,080,640		
	減価償却累計額	<u>3,149,387</u>		2,931,253
カ	工具器具及び備品	7,856,133		
	減価償却累計額	<u>7,010,306</u>		845,827
キ	リース資産	24,631,699		
	減価償却累計額	<u>6,360,351</u>		18,271,348
ク	建設仮勘定		<u>105,688,000</u>	
	有形固定資産合計			<u>4,087,435,292</u>
	固定資産合計			4,087,435,292
2 流動資産				
(1)	現金預金		149,415,399	
(2)	未収金	32,321,300		
	貸倒引当金	△ 400,000		31,921,300
(3)	有価証券		0	
(4)	貯蔵品		4,865,541	
(5)	前払費用		0	
(6)	前払金		0	
	流動資産合計			<u>186,202,240</u>
	資産合計			<u><u>4,273,637,532</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	2,090,105,637	
	(2) リース債務	10,729,154	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金		10,842,000
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>67,124,702</u>	<u>2,178,801,493</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	99,657,658	
	(2) リース債務	4,280,928	
	(3) 未払金	9,904,552	
	(4) 前受金	7,683,198	
	(5) 引当金	4,454,000	
	ア 賞与引当金		4,454,000
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,898,793</u>	<u>132,879,129</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,005,307,169	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,054,052,842</u>	
	繰延収益合計		<u>951,254,327</u>
	負債合計		<u>3,262,934,949</u>
資本の部			
6	資本金		<u>694,165,574</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウその他資本剰余金	5,513,107

資本剰余金合計

16,599,083

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	30,000,000
イ利益積立金	227,903,813
ウ建設改良積立金	10,000,000
エ当年度未処分利益剰余金	32,034,113

利益剰余金合計

299,937,926

剰余金合計

316,537,009

資本合計

1,010,702,583

負債資本合計

4,273,637,532

## 注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

##### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,488,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金400,000円を取り崩す予定である。

